

09-052

災害時小児周産期リエゾンとして
参加した医療的ケア者2例の個別
避難訓練

草野 修司、石川 健、赤坂真奈美

岩手医科大学附属病院小児科

【緒言】医療技術の進歩で医療的ケア児（医ケア児）は全国で約2万人と増加し、成人期に達した医ケア者も増えている。東日本大震災での障がい者の死亡率は健常者の2倍で、災害が頻発する近年、医ケア児・者の災害対策は急務である。現在、災害時小児周産期リエゾン（リエゾン）は岩手県に27名いるが、継続した人材確保と育成が課題である。リエゾンとして参加した医療的ケア者2例の個別避難訓練の経験を報告する。【避難訓練】1) 準備：まず訓練日の決定、主治医と医ケア者の保護者への説明と許諾、関係各所へ連絡を行った。次に保護者へのハザードマップ確認とマイタイムライン作成、自治体対応部署と対応者の確認、シナリオと避難経路作成、当日のスケジュールと役割分担を調整した。2) 実施：2例とも豪雨と停電でかかりつけ基幹病院へ避難というシナリオで避難に同行した。対象A：小児期発症の寝たきりの医ケア者で、気管切開管理・夜間人工呼吸器、常時唾液吸引に加え、気切口からの吸引を要する。移動はバギーで家族構成は両親と本児、主介護者は母親である。避難開始から乗車完了まで19分、病院までは16分、避難完了まで54分を要した。避難経路は津波で水没の可能性はなかった。対象B：小児期発症の寝たきりの医ケア者で、側弯進行で慢性呼吸不全となり常時在宅酸素療法と夜間人工呼吸器を要する。移動はバギーで家族構成は両親と本児、主介護者は母親である。避難開始から乗車完了まで13分、病院までは9分、避難完了まで31分を要した。避難経路は川の氾濫で水没の可能性があった。3) 検証：医ケア者・保護者も一緒に、課題抽出・ノウハウ共有、個別避難計画を作成した。【考察】2例はかかりつけへの定期通院や入院歴があり、避難時の持参物品は準備済で避難はスムーズだったが、介護者の荷物の事前準備の必要性、複数の避難経路の確認、病院との連絡方法や搬送経路など課題も見つかった。また自宅避難の際の非常電源の確保や、学校など介護者と一緒でない状況での避難方法なども今後の課題と考えられた。リエゾンの役割に地域の小児周産期医療に精通し、発災時の適切な搬送コーディネートがあるが、個別避難訓練への同行はリエゾンの人材確保や育成に有用で、平時からの関係各所との情報共有や、個別避難訓練の一般化と定期開催などを円滑にし個別避難計画策定率上昇につながると考えられる。

09-053

医療的ケア児を支援する訪問看護師
の災害時対応：経験年数と自信、
迷いの関連要因中井 寿雄¹⁾、松本祐佳里²⁾、長谷川珠代²⁾¹⁾高知県立大学 看護学部、²⁾福岡大学医学部看護学科

【目的】訪問看護師の医療的ケア児支援（医ケア児）の経験年数と、停電し医療機器が停止した場合の災害対応に関する自信との関連を検討した。さらに、訪問看護師の災害時対応における迷いの関連要因を明らかにすることを目的とした。【方法】対象は、医ケア児への訪問看護、相談支援事業に従事している者とした。その中の訪問看護師のうち、災害で停電し医療機器停止時の災害対応の自信、災害時対応における迷い、役割意識、被災に備えた必要な支援の下位項目の全てに回答が得られた58人を分析対象とした。分析は、年齢と支援経験年数は記述統計量を求めた。さらに、支援経験年数は（5、10、15、20年）の4区分、停電時対応の自信は（0：なし、1：あり）の2区分とした。線型の傾向検定で有意な関連が認められなかったため、Jonckheere-Terpstra test（ヨルクヒール・タブストラ検定）を実施した。災害時対応における迷い（0：なし、1：あり）とその他の変数との関連は χ^2 乗検定もしくはFisherの直接確率検定で検討した。【倫理的配慮】研究者の所属機関の倫理審査委員会（U24-09-008, No. 24-35）を受けて実施した。【結果】対象の年齢（標準偏差）は、45.7歳（9.3）、支援経験年数の中央値（IQR）は、6（3-10）だった。ヨルクヒール・タブストラ検定の結果、支援経験年数と停電時の対応の自信に有意な関連は認められなかった（ $J=463.5$, $p=0.694$ ）。災害時対応の迷いに関連する要因は、役割意識の「災害時の医療衛生材料の調達」（ $n=41$, 82.0%； $p=0.041$ ）、被災に備えた必要な支援の「医ケア児の居住地での避難訓練の参加」（ $n=42$, 80.8%； $p=0.026$ ）だった。【考察】医ケア児を支援する訪問看護師の経験年数の長さが、災害による停電時対応の自信に繋がるとは限らない可能性が示唆された。単に経験年数では説明できない因子が存在する可能性がある。災害対応の迷いと、医療衛生材料の調達の必要性との関連の背景には、調達の困難さの認識が潜在している可能性がある。加えて、居住地での避難訓練への参加不足が、対応への迷いを助長している可能性が示唆される。なお、本研究は単変量解析であり、サンプルサイズも限られているため、結果の解釈には注意が必要である。